



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 アトムクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4625 URL <https://www.atomix.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神保 敏和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理統括部長 (氏名) 富士田 学 (TEL) 03 (3969) 0471
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	7,950	—	301	—	323	—	285	—
2021年3月期第3四半期	7,473	2.6	395	64.2	413	58.2	274	74.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 198百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 348百万円(95.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	53.86	—
2021年3月期第3四半期	43.74	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。そのため、2022年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,067	9,874	70.2
2021年3月期	14,547	9,669	66.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 9,874百万円 2021年3月期 9,669百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	—	430	—	450	—	380	—	71.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の数値となっています。そのため、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一 、除外 一社(社名) 一
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,242,000株	2021年3月期	7,242,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,937,644株	2021年3月期	1,947,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,300,683株	2021年3月期3Q	6,266,033株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、ワクチン接種の進展や緊急事態宣言等の解除により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、年末からのオミクロン株による急速な感染再拡大、原材料や輸送コスト等の高騰及び供給制約が続いており、市況は、依然として先行きが不透明な状況となっております。

このような厳しい環境のもと、当社グループは、引き続き在宅勤務・時差出勤を始めとする新型コロナウイルス感染予防と拡大防止策を行いつつ、原材料の調達不安のなか顧客への製品の安定供給に努めるとともに、環境対応型の製品開発、各工場の競争力強化を行ってきました。また、原材料の価格高騰及び調達コストの増加に対応するため種々のコスト削減、代替原料の検討等により利益確保に努めてきましたが、当第3四半期より一部製品の価格改定を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高79億50百万円（前年同期74億73百万円）、営業利益3億1百万円（同 3億95百万円）、経常利益3億23百万円（同 4億13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億85百万円（同 2億74百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

<塗料販売事業>

道路用塗料においては、当第3四半期会計期間は、全体的に出荷が伸びず厳しい状況となりましたが、自転車道整備関連製品及び西日本地区で路面標示材が順調に推移しました。床用塗料においては、部品供給不足等により生産休止をしている製造工場での塗替え需要及び環境対応型製品の出荷が順調に推移しています。建築用塗料においては、アトムサーベイシステム等でのPR活動により工場屋根関連製品が伸長してきていますが、全体的な民間需要の回復傾向はいまだに鈍く、厳しい状況が続いています。家庭用塗料においては、破産手続開始をした取引先の流通の確保と、新規ホームセンターへの企画提案、WEB広告を積極的に行うことによりインターネットでの拡販に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の塗料販売事業の売上高は74億25百万円（前年同期72億26百万円）となりました。

<施工事業>

子会社アトムテクノスによる工事売上（収益認識会計基準適用後の売上金額）を計上しています。また、新規顧客開拓による床材工事の受注案件が順調に推移しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の施工事業の売上高は5億24百万円（前年同期2億46百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億79百万円減少し、140億67百万円となりました。これは主に、現金及び預金で2億18百万円、電子記録債権で1億90百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産で5億49百万円、仕掛品で2億93百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて6億84百万円減少し、41億93百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金で1億65百万円、賞与引当金で2億19百万円、その他（流動負債）で2億24百万円減少したためです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億4百万円増加し、98億74百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金で86百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益で2億85百万円増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想については、2021年11月11日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,823,839	3,041,963
受取手形及び売掛金	3,227,993	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,678,390
電子記録債権	654,936	845,101
商品及び製品	1,101,143	1,175,767
仕掛品	489,498	195,901
原材料及び貯蔵品	514,007	623,161
その他	18,519	25,643
貸倒引当金	△623	△433
流動資産合計	8,829,315	8,585,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,089,059	1,064,985
土地	2,895,299	2,895,299
その他（純額）	382,469	348,697
有形固定資産合計	4,366,828	4,308,983
無形固定資産		
投資その他の資産	348,183	417,211
その他	1,026,052	827,497
貸倒引当金	△23,019	△71,697
投資その他の資産合計	1,003,033	755,800
固定資産合計	5,718,045	5,481,995
資産合計	14,547,360	14,067,491
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,343,830	1,177,900
電子記録債務	1,414,807	1,500,597
短期借入金	163,610	160,000
未払法人税等	164,227	69,665
賞与引当金	299,469	80,084
返品調整引当金	2,616	—
その他	798,915	574,137
流動負債合計	4,187,478	3,562,384
固定負債		
長期借入金	135,000	90,000
役員退職慰労引当金	84,622	77,560
株式給付引当金	95,308	103,033
退職給付に係る負債	286,488	286,017
資産除去債務	43,104	43,446
その他	45,907	30,835
固定負債合計	690,431	630,893
負債合計	4,877,909	4,193,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,040,000	1,040,000
資本剰余金	740,308	740,308
利益剰余金	8,633,192	8,918,836
自己株式	△1,011,609	△1,005,929
株主資本合計	9,401,892	9,693,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	265,483	179,369
退職給付に係る調整累計額	2,075	1,629
その他の包括利益累計額合計	267,559	180,998
純資産合計	9,669,451	9,874,214
負債純資産合計	14,547,360	14,067,491

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	7,226,775	7,425,259
工事売上高	246,672	524,952
売上高合計	7,473,448	7,950,211
売上原価		
商品及び製品売上原価	4,874,775	5,158,283
工事売上原価	202,081	429,341
売上原価合計	5,076,857	5,587,625
売上総利益	2,396,590	2,362,586
販売費及び一般管理費	2,001,334	2,060,866
営業利益	395,255	301,720
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	11,110	10,853
為替差益	1,262	306
受取保険金	39	3,288
その他	8,446	9,222
営業外収益合計	20,873	23,678
営業外費用		
支払利息	2,711	1,934
営業外費用合計	2,711	1,934
経常利益	413,417	323,463
特別利益		
固定資産売却益	150	3
投資有価証券売却益	—	112,714
特別利益合計	150	112,717
特別損失		
固定資産除却損	30	1,548
特別損失合計	30	1,548
税金等調整前四半期純利益	413,537	434,632
法人税、住民税及び事業税	80,988	101,495
法人税等調整額	58,461	47,632
法人税等合計	139,449	149,127
四半期純利益	274,087	285,505
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	274,087	285,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,035	△86,114
退職給付に係る調整額	820	△446
その他の包括利益合計	74,856	△86,560
四半期包括利益	348,944	198,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	348,944	198,944
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

1. 工事契約

工事契約に関して、従来は工事完成基準を適用していましたが、財又はサービスの支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、当該財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間が短く、請負金額に重要性が低い契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

2. 請求済未出荷契約

請求済未出荷契約に関して、従来は支配が顧客に移転する前に収益を認識していましたが、支配が顧客に移転した時点で収益を認識する方法に変更しました。

3. 返品調整引当金

返品調整引当金に関して、従来は売上総利益相当額に基づいて流動負債に計上していましたが、返品されると見込まれる商品及び製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は310,608千円減少し、売上原価は188,501千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ122,107千円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は83,978千円増加しています。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。